

# 「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」の 改定に向けた検討状況

# 本ビジョンの全体像

- 能登半島地震の教訓や近年の社会情勢変化等を踏まえ、新たなビジョンに改定
- 新たなビジョンでは、複合災害対策の追加及び水害対策・地震対策を強化
- 災害に強い首都「東京」の目標像の達成に向けて、大規模災害による壊滅的な被害の発生を回避し、早期復旧・復興を図るための取組をとりまとめ

現行ビジョン  
の取組  
(これまで)

## 水害対策

- ・高台まちづくりの推進
- ・復旧・復興の迅速化
- ・避難体制等（広域避難等）など

- ・市街地の不燃化・木密対策  
など

## 地震対策

能登半島地震の教訓等を踏まえ、新たなビジョンに改定

新たなビジョンの取組  
(防災まちづくりの  
強化・推進)

## 水害対策 の強化

- ・気候変動対応の推進
- ・高台まちづくりの推進
- ・復旧・復興の迅速化
- ・避難体制等の強化  
など

## 複合災害対策

- ・先発災害発災後の  
復旧・復興の迅速化
- ・事前復興まちづくりの推進

## 適切な避難行動支援

- ・市街地の不燃化・木密対策
- ・緊急輸送道路等の強靱化・  
早期交通確保
- ・上下水道インフラの機能確保
- ・マンション防災の推進 など

## 地震対策 の強化

赤字：新規項目

効率化・迅速化

## 防災・減災 DXの推進

大規模災害による壊滅的な被害の発生を回避 / 最低限の避難生活水準の確保 / 早期復旧・復興の実現

治水安全度の向上により、  
大規模氾濫の発生リスクが  
低減された安全なまち

大規模水害時にも、命の安全  
が確保され、最低限の避難生  
活水準を確保できるまち

社会経済活動が長期停止  
することなく、また迅速に復  
旧・復興ができるまち

地震時でも燃えない・燃え  
広がらない安全で安心して  
暮らせる魅力あるまち

大地震後における住宅・  
インフラ・都民生活の持  
続性が確保されたまち

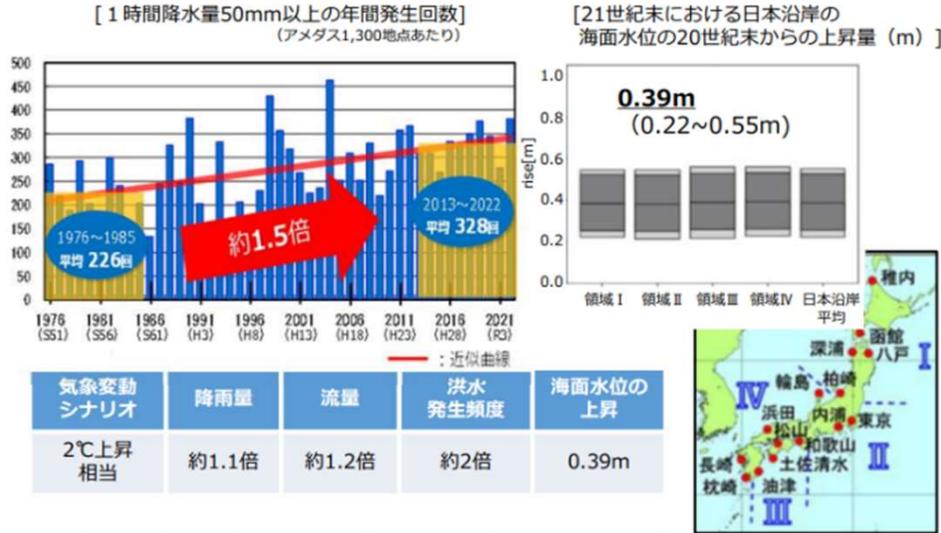
災害に強い首都「東京」(防災まちづくり)の目標像の達成へ

# 首都「東京」を取り巻く状況・課題①

## ○ 気候変動による風水害の激甚化・頻発化及び首都直下地震等の大規模地震の脅威

### <激甚化・頻発化する風水害>

- 近年の急激な気候変動に伴い、気象が極端化。降雨量の増加や平均海面水位の上昇が確実視されており、風水害の激甚化につながるおそれ



出典：気象庁HP、文部科学省・気象庁「日本の気候変動2020」より国土交通省作成

### <切迫する大規模地震>

- 国の地震調査研究推進本部では、今後30年以内に70%の確率で、南関東地域においてM7クラスの地震が発生すると予測。改定された都の被害想定では、首都直下地震等により甚大な被害が生じることを想定
- 「南海トラフ巨大地震」の今後30年以内の発生確率が80%程度に引上げ
- 令和6年8月、宮崎県沖の日向灘でM7.1の地震が発生し、運用開始後初めて「南海トラフ地震臨時情報」が気象庁から発表

都心南部直下地震（M7.3）の震度分布



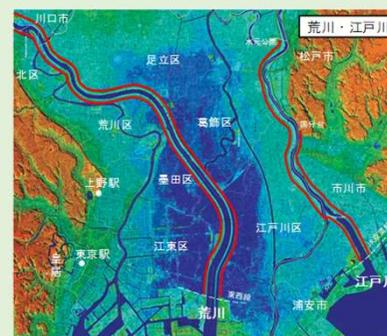
出典：首都直下地震等による東京の被害想定 報告書（令和4年） 東京都防災会議

### <首都東京での大規模災害時の被害の特徴>

- 東京圏には中枢機能（政治・行政・経済）が集積
  - ➔ 大規模災害時に中枢機能を確保できなければ、我が国全体の国民生活・経済活動、海外にも大きな影響
- 人口が集積する東京圏は、曝露量が極めて膨大
  - ➔ 首都直下地震では、揺れ・火災による多くの直接死が発生  
膨大な避難者が発生し、多くの災害関連死も発生
  - ➔ 大規模氾濫時には、膨大な人数の避難が必要  
ライフラインの長期停止が想定され、孤立した場合には避難生活が困難

### 【東京の東部ゼロメートル地帯】

- 江東5区（墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区）は大規模水害が発生すると、ほとんどの地域が水没し、人口の約9割以上の250万人に影響
- いったん浸水すると、浸水継続時間は2週間以上とも想定
- 地震時に液状化の原因となる軟弱地盤が厚く堆積
- 気候変動による降雨量増加や海面上昇等による一層の災害リスクの高まり



出典：国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所HP

# 首都「東京」を取り巻く状況・課題②

## ○ 能登半島地震の教訓(複合災害対策の追加・災害対策の強化)、社会情勢の変化(DXの推進)

### <能登半島での被災の教訓>

- 地震後の市街地(木造建物密集地域)での大規模火災の発生  
→ 市街地における不燃化の取組の重要性
- 復旧の遅れによる避難生活の長期化  
→ 地震に伴い断水等も発生し、上下水道施設の地震対策の重要性
- 初動・応急期において、被災地へのアクセスが困難となり、復旧活動に影響  
→ 発災時の緊急輸送道路の機能確保の重要性
- 地震後復旧過程において大雨が降るなど、先発の自然災害の影響が残っている状態で、後発の自然災害が発生  
→ 単発の災害に比べて被害が拡大する複合災害への対応の必要性
- 事前復興計画が十分でなく、発災後の復興事業の調整・実施が難航  
→ 早期・的確な復興まちづくりの実施に向けた事前復興の取組の重要性



能登半島地震での被害の様相



電柱倒壊等による道路閉塞



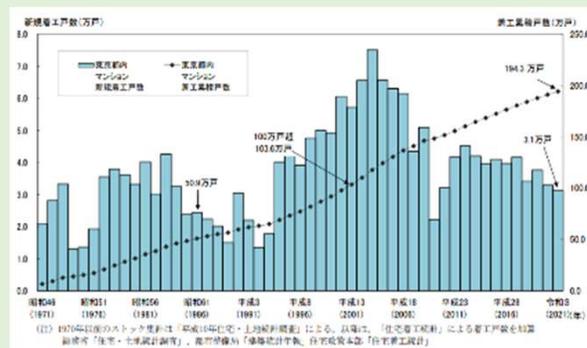
浸水被害にあった家屋(珠洲市)

### <東京の住まい方の特徴>

- 都内では約 900 万人の都民がマンション等の共同住宅に居住  
→ 在宅避難しやすくするための備蓄やエレベーターの早期復旧等が必要



区部中心に密集しているマンション



都内分譲マンションのストック数の推移

### <社会情勢の変化(労働人口減少)>

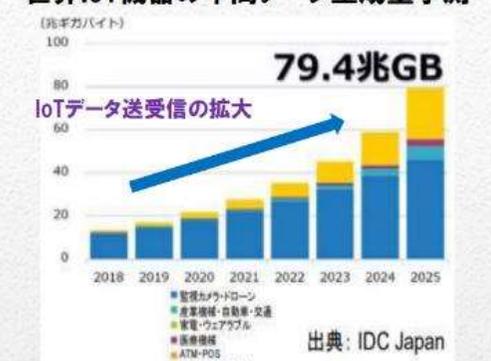
- 建設労働人口の減少等による災害対応能力の低下  
→ 防災対策強化・早期復旧(経済活動回復)に向けたDX技術の活用・推進の必要性

#### 建設業就業者の推移



出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

#### 世界IoT機器の年間データ生成量予測



※IoT(Internet of Things)とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークに繋がる状態のこと。

# ビジョン改定案のポイントと主要施策

## ■首都「東京」を取り巻く状況・課題を踏まえたビジョン改定のポイント

- 水害対策の強化としては、「気候変動対応の推進」を追加し、「高台まちづくりの推進」、「復旧・復興の迅速化」、「避難体制の強化」を強化
- 地震対策の強化としては、「市街地の不燃化・木密対策」を強化し、「緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保」、「上下水道インフラの機能確保」、「マンション防災の推進」を追加
- 複合災害等への対応としては、「適切な避難行動支援」、「先発災害後の復旧・復興の迅速化」、「防災・減災分野におけるDXの推進」、「事前防災まちづくり等の推進」を追加

### 水害対策の強化

#### ○気候変動対応の推進

新規追加

- ・気候変動を踏まえた治水計画への見直し
- ・流域治水の推進

#### ○高台まちづくりの推進

取組強化

- ・高台まちづくりに関する計画策定による取組推進
- ・新規モデル地区における高台まちづくりの検討・実践
- ・高台まちづくりの段階的な整備の方向性を整理

#### ○復旧・復興の迅速化

取組強化

- ・浸水継続時間短縮に向けた取組推進
- ・防災対策（復旧・復興の迅速化等）に資する地籍調査の推進

#### ○避難体制等の強化

取組強化

- ・広域避難の更なる実効性の確保
- ・大規模地下街等からの避難誘導

### 地震対策の強化

#### ○市街地の不燃化・木密対策

取組強化

- ・防災都市づくりの地域指定
- ・建築物の不燃化等の取組推進

#### ○緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保

新規追加

- ・緊急輸送道路等の無電柱化の推進
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- ・道路啓開計画（八方向作戦）の実効性の向上

#### ○上下水道インフラの機能確保

新規追加

- ・上下水道施設の地震対策の推進

#### ○マンション防災の推進

新規追加

- ・災害時でも在宅避難しやすい「東京とどまるマンション」の普及
- ・エレベーターの早期復旧に向けたメーカーとの連携強化
- ・防災資器材確保等への支援強化

### 複合災害等への対応（地震・水害共通を含む）

#### ○適切な避難行動支援

新規追加

- ・被災状況を踏まえた避難先やルート情報の随時発信強化
- ・広域的な避難者支援体制の強化

#### ○先発災害発生後の復旧・復興の迅速化

新規追加

- ・迅速な被害状況の把握 ・緊急復旧を要する箇所などの把握、安全度評価 ・地籍調査

#### ○防災・減災分野におけるDXの推進

新規追加

- ・迅速な復旧・復興、避難支援等に資するDX推進

#### ○事前復興まちづくり等の推進

新規追加

- ・事前復興まちづくりの取組推進

# ビジョン改定案のポイント(水害対策)

## 2. 高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)

### 1) 計画策定による誘導【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

- 【国】住民、民間事業等と認識の共有を図るため、河川整備計画に高規格堤防の施行の幅を明示(R 7.3江戸川)
- 【都】都市計画区域マスタープランに高台まちづくりに関する内容を明示(R3.3)
- 【区】都市計画マスタープランへ高台まちづくりに関する内容を明示(R4.3江東区、R5.12葛飾区)
- 【国・都・区】足立区小台地区において、まちづくりや都のスーパー堤防と一体となった高規格堤防整備を推進し、上面を避難スペースとしても活用する旨を地区計画へ位置づけ
- 【高台WG】「災害に強い首都『東京』の形成に向けた高台まちづくり整備の基本的な考え方」策定(R7.3)

### 7) 高台まちづくりの段階的な整備の方向性【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 災害に強い首都『東京』形成ビジョンにおいて、高台まちづくりの完成形のイメージを共有

#### 高台まちづくりの完成形イメージ

##### 建築物等(建物群)による高台まちづくり



##### 高台公園を中心とした高台まちづくり



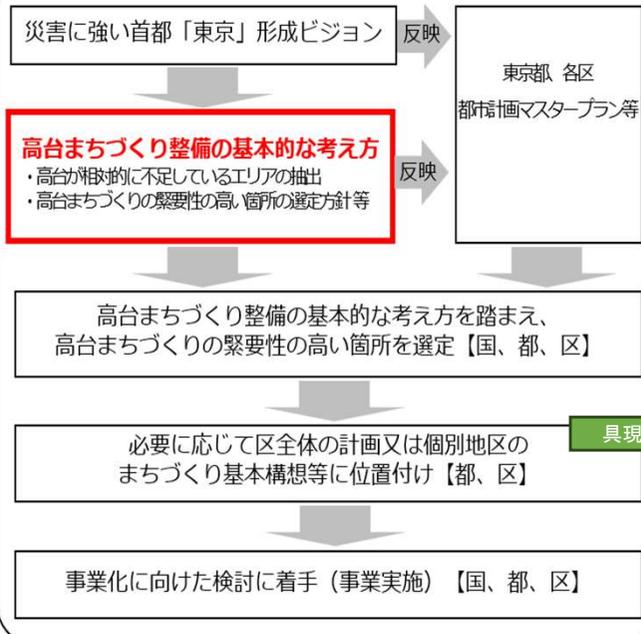
##### 高規格堤防の上面を活用した高台まちづくり



#### 新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 高台まちづくりの完成イメージに向けて、それぞれの整備手法や特徴、整備期間等を考慮した上で、段階的な整備の方向性を整理

#### 高台まちづくりの事業の流れ(イメージ)



出典: 災害に強い首都『東京』の形成に向けた高台まちづくり整備の基本的な考え方 概要版



出典: 利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】令和7年3月変更

大田区高台まちづくり基本方針(R7.3策定)



ハザードマップによる被害想定を踏まえて、地域別水害危険性の分析に基づく課題抽出や高台整備の必要性の高い地区を選定

出典: 大田区高台まちづくり基本方針

#### 新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 計画策定によりあらゆる関係者と連携し、高台まちづくりの一層の推進

# ビジョン改定案のポイント(水害対策)

## 2. 高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)

### 6) 高台まちづくりの実践(新規モデル地区の選定、支援施策の充実) 【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

#### 【①建築物等(建物群)】

##### ① 江戸川区船堀地区

水害時に都市の機能を維持するための連絡デッキ等の特定避難支援施設の整備  
⇒ 補助制度の活用(※1)

##### ② 板橋区舟渡地区

民間物流施設の建設に伴い容積率の緩和を行い、地域貢献を誘導(R6.9竣工)  
⇒ 都市計画制度の活用(※2)

##### ③ 江戸川区JR小岩駅周辺地区

高台まちづくり方針の検討や高台まちづくりに資する地区計画の変更

#### 【②公園等の公共施設】

##### ① 板橋区新河岸地区

高台となる既存施設と堤防天端道路を繋ぐ連絡通路の整備  
⇒ 補助制度の活用(※3)

#### 【③高規格堤防】

##### ① 江戸川区篠崎地区

区施行の土地区画整理事業、公園等の整備と併せた高規格堤防整備

##### ② 中川左岸(荒川並行区間)

緩傾斜型堤防および高規格堤防が連携した高台整備(検討中)

##### ③ 足立区新田地区

都営住宅と高規格堤防を一体的に整備推進。河川防災ステーションの整備推進

#### 【④その他】

##### ① 葛飾区における高台まちづくりの展開

浸水対応型市街地構想(R元.6)の実現(計画策定による高台まちづくりの誘導、公園等の整備による高台まちづくり、避難スペースを確保した建築物等の整備・確保)

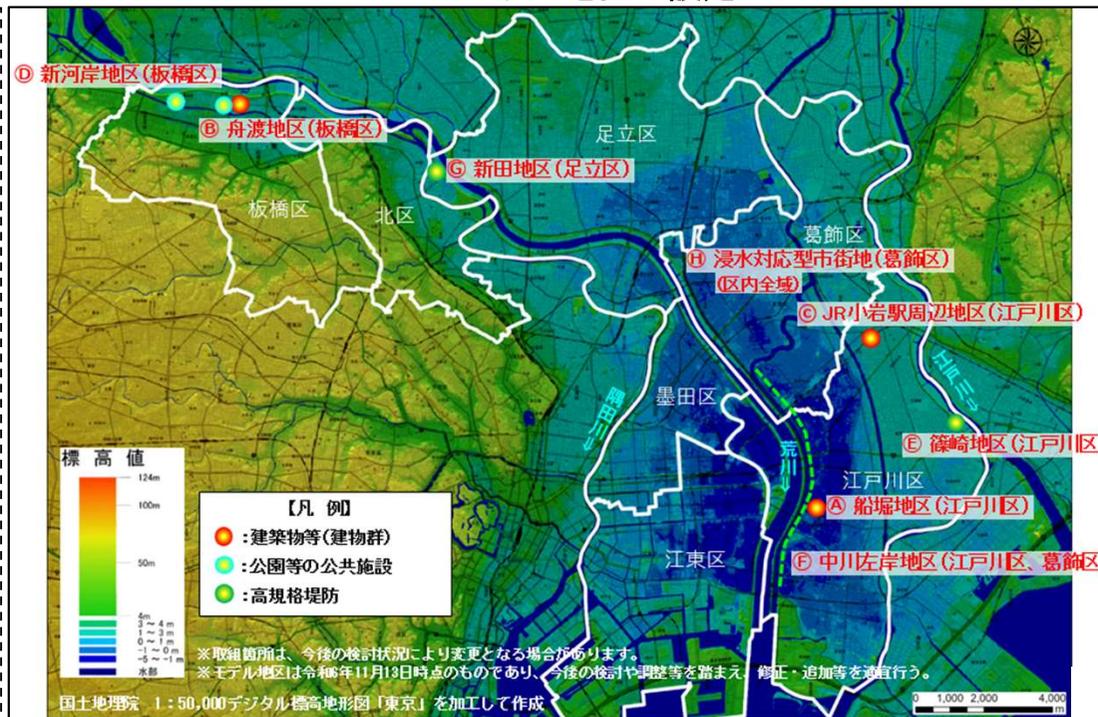
※1: 都市安全確保拠点整備事業(都市局/R3.7)、東京都都市安全確保拠点整備事業(都/R4.3)

※2: 都市開発諸制度の改定(都/R2.12)

※3: 都市防災総合推進事業(都市局)(事業メニュー)地区公共施設等整備  
東京都地区公共施設等整備事業(水害対策)(都/R5.3)

※4: なお、上記モデル地区での取組以外に民間活力の活用として、「不動産分野対応TCFDガイダンス」(R6.3改定)にて、不動産事業者による気候変動への対応等に関する情報開示を促進

### モデル地区の設定



出典: 第5回 災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議 資料2

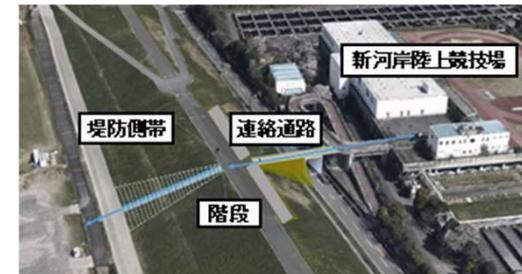
### モデル地区例

#### ① 江戸川区 船堀地区(事業中)



出典: 江戸川区新庁舎基本設計(令和6年7月)

#### ② 板橋区 新河岸地区(事業中)



出典: 第4回高台まちづくり推進方策検討WG 資料1

### 新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 新規モデル地区の選定等により、各区における高台まちづくりを一層加速
- ▶ モデル地区においては、創設や拡充を検討している補助制度の活用により各区の高台まちづくりを支援